

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

2001年第1四半期の連結事業概況について

2001年第1四半期の決算ハイライト

業績概要

(単位:千円,%)

科目	期別	第1四半期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減
売上高		8,226,246	100.0	7,444,942	100.0	10.5
営業利益		333,073	4.0	712,673	9.6	53.3
経常利益		47,080	0.6	690,172	9.3	93.2
税引前利益		140,591	1.7	679,222	9.1	120.7
当期純利益		94,197	1.1	434,106	5.8	121.7

(単位:百万円,%)

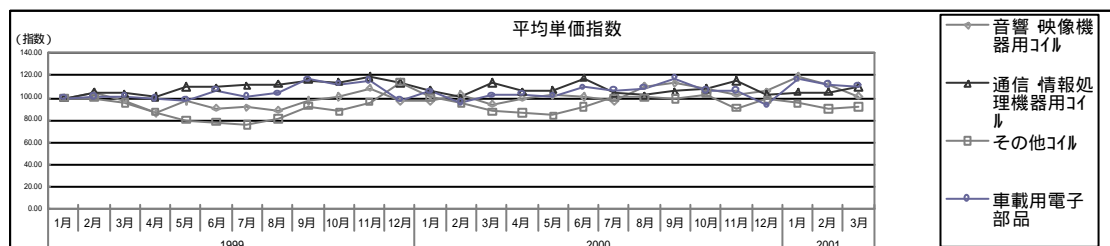
科目	期別	第4四半期		第3四半期		第2四半期		第1四半期	
		2000	1999	2000	1999	2000	1999	2000	1999
売上高		8,693	7,290	9,207	6,851	8,231	5,628	7,445	4,804
営業利益		662	619	1,248	1,047	695	556	713	464
経常利益		505	268	1,149	947	623	710	690	514
税引前利益		237	482	1,105	873	611	698	679	491
当期純利益		410	356	669	710	459	435	434	213

(単位:百万円,%)

科目	2000	1999	1998	1997
売上高	33,575	24,574	21,391	21,248
営業利益	3,318	2,687	2,210	2,637
経常利益	2,967	2,439	2,336	2,305
税引前利益	2,632	1,580	2,550	1,969
当期純利益	1,973	1,003	1,942	1,385
株主資本	18,581	15,083	9,232	8,587
総資産	32,000	26,220	20,840	20,381
一株当たり指標(円)				
利益	163.43	101.56	205.07	146.25
株主資本	1,539.48	1,374.60	974.60	906.54

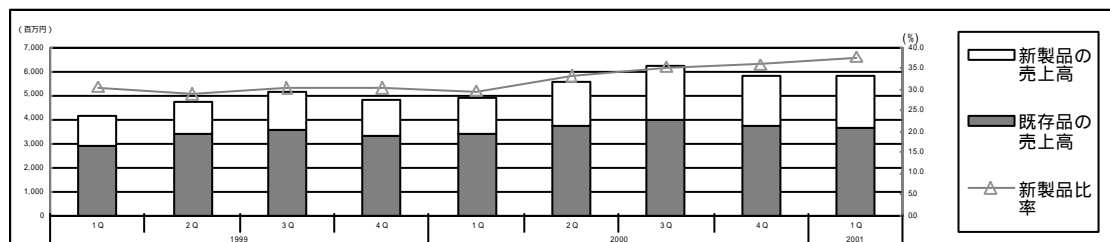
*為替換算調整勘定は資本の部に計上しています。

コイルの平均単価の推移



注:コイルの平均単価は、各用途別のUS\$換算の売上高を販売数量で除して算出し、1999年1月を100として指数化したものです。

コイルの売上高と新製品売上高の推移



注:新製品は、過去3年以内に開発された製品を指します。

2001 年第 1 四半期 CEO メッセージ

2001 年第 1 四半期は、スミダグループの事業戦略を点検・評価する上で極めて貴重な期間であったと考えております。

昨年第 4 四半期から携帯電話の生産調整が続いているのに加えて、パソコンもアメリカ市場での伸び悩みを受け、在庫調整が本格化しています。世界のハイテク産業では、AT&T、ケーブル&ワイヤレスなど通信企業、ルセント・テクノロジーズ、エコーなど通信機器メーカーの業績が悪化し、人員の削減、工場の閉鎖、資産の売却など事業の再構築に乗り出しています。電子部品業界におきましても IC、コンデンサ、抵抗器などチップ部品の在庫が積み上がり、昨年前半とは打って変わり、供給過剰の状態が続いています。電子部品各社の売上高も生産調整、チップ部品の単価下落から前年同期に比べて減少しています。

これに対して、スミダグループの手掛けているコイルは特注品が大部分を占めるため、製品在庫は売上高の 17 日分に過ぎません。当第 1 四半期の売上高も前年同期比 10.5%増と増加基調を維持しております。競争の激化を背景に個々の製品では販売単価が下がっておりますが、新製品の投入を活発化させているため用途別製品の平均単価では音響・映像機器用コイルを除き下落しておりません。

販売環境は月を追う毎に厳しさを増していますが、その中でも液晶テレビ、次世代型携帯電話、ABS、HID (ハイ・インテンシティ・ディスチャージ) ランプ、EPS (エレクトロニック・パワー・ステアリング) など拡大する分野があります。低迷する市場においてこそ将来の成長商品、有望市場を明確に見極めることができるものと考えられます。スミダグループにおきましては、成長分野、有望市場に的を絞り、経営資源を投入してまいります。

2001 年第 1 四半期の業績は、売上高ではほぼ計画を達成することが出来ましたが、営業利益、経常利益、純利益では、電磁気事業 (旧 REMtech) が水面下に留まったこと、比較的好採算のアメリカ、日本のコイルの売上高が伸び悩んだことなどから計画を下回りました。

電磁気事業につきましては、REMtech の販売部門と従来の USA スミダを統合し、新たに販売会社 (SAS) を設立いたしました。また、REMtech の製造部門、R&D 部門を独立させ、製造会社 (SAM) R&D 会社 (SAT) を設立いたしました。販売網の統合によりアメリカ、ヨーロッパ市場での相乗効果を発揮いたします。SAM では原材料の低減、製造工程の効率化など工場運営全般に亘る合理化策を徹底させております。SAT は ADSL、xDSL に使われるアイソレーション・トランスフォーマーを開発し、量産化に向けて動き出しています。

また、コイル事業につきましては、当面厳しい事業環境が続くものと思われませんが、パソコンメーカーの新機種生産が徐々に始まっていること、台湾でパソコンの生産に回復の兆しが見られること、次世代型携帯電話のスタートを機に日系メーカーが従来型でも積極的な世界展開を図っていることから、2001 年第 3 四半期から明確な底打ち確認後、以前のレベルに向けて回復すると考えられます。その回復に対応する為、第 1 四半期の生産能力調整は最低限に抑えました。

利益面では、原材料費の削減、製造間接費及び販管費の圧縮を進め、計画達成に向けて邁進いたします。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2001年第1四半期の連結事業概況について

2001年第1四半期の電子機器業界は、昨年第4四半期から始まった携帯電話の生産調整、パソコンの在庫調整を受け、全体的に軟調な展開となりました。

音響・映像機器は、世界的な消費の停滞を背景にテレビ、ラジオなどのアナログ機器、CD、MDなどのデジタル機器共に弱含みで推移しましたが、DTV(デジタルテレビ)、デジタル放送受信チューナー、液晶テレビの本格的な生産が始まるなど一部の製品に明るさが見られます。

通信・情報処理機器は、パソコンの出荷台数がアメリカでの需要の伸び悩みを受け前年同期比8.1%増と1桁の増加に留まり、携帯電話も外資系企業を中心に生産調整が続いています。また、パソコンメーカーの新機種生産の立ち上がりの動きも出てきましたが、台湾での電子部品需要が回復に向うのはこれからだと思われます。一方、日本では次世代型携帯電話の発注が始まり、従来型を含めた液晶画面のTFT(薄膜トランジスタ)化が進むなどコイルメーカーにとって将来の成長分野となる製品も育ち始めてきました。

自動車分野では、アメリカ、ヨーロッパで新車販売台数が減少しているにもかかわらず、自動車の安定走行や省エネを実現する車載用電子部品の需要が更に高まっています。光電子関連部品につきましては、パソコンの在庫調整からCD-ROM、DVD-ROM用光ピックアップの需要が縮小しましたが、台湾での低価格機種の生産増を受け、CD-ROM用光ピックアップが増加しつつあります。

上記のように生産調整、さまざまな新機種生産の立ち上がりなど、方向性の確定が難しい市場環境のなかで、ミダグループは、音響・映像機器では液晶テレビ用コイル、通信・情報処理機器ではノートパソコンの薄型化・高速化、液晶モニターの大形化、ADSL(非対称デジタル伝送)化、次世代携帯電話に対応したコイル、トランス、エレクトロニクス、その他コイルではエアコンの冷暖房切り替え用4Vコイル、車載用電子部品ではABSコイル、HID(ハイ・インテンシティ・ディスチャージ)ランプ用トランス、EPS(エレクトロニック・パワー・ステアリング)用トルク角センサーコイルなど今後の成長が見込める製品を中心とした開発・製造・販売活動を展開してまいりました。

2001年第1四半期の売上高につきましては、通信・情報処理機器用コイルが台湾、シンガポールで好調に推移したこと、日本、香港の車載用電子部品が高い成長を示したことから、電磁気事業(旧REMtech)を除く売上高は前年同期比13.3%増の6,620百万円となりました。これに電磁気事業の売上高1,606百万円を合わせたグループ全体の売上高は前年同期比10.5%増の8,226百万円を達成しました。

利益面では、設備増強した製造能力を十分に発揮する水準まで売上が伸びなかったこと、アメリカでの営業活動の初期投資があったことや利益率の高い日本とアメリカでの売上が伸び悩んだことなどから、営業利益は前年同期比53.3%減の333百万円となりました。また、営業外収支に為替差損等が計上され、経常利益は前年同期比93.2%減の47百万円となりました。特別損失として役員退職引当金繰入額173百万円が加わり当期純利益は94百万円となりました。

製品用途別売上高

(単位：千円,%)

品目	期別	第1四半期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率
コイル事業	音響・映像機器用コイル	394,441	4.8	470,688	6.3	16.2
	通信・情報処理機器用コイル	3,312,413	40.3	2,820,069	37.9	17.5
	その他コイル	714,874	8.7	596,091	8.0	19.9
	車載用電子部品	1,425,026	17.3	1,007,023	13.5	41.5
	コイル事業計	5,846,754	71.1	4,893,871	65.7	19.5
光電子事業		773,368	9.4	840,256	11.3	8.0
電磁気事業		1,606,124	19.5	1,604,188	21.5	0.1
その他事業		-	-	106,627	1.5	-
合計		8,226,246	100.0	7,444,942	100.0	10.5

事業別セグメント情報

(単位：千円,%)

事業名	期別・科目	当第1四半期		
		売上高	営業利益	利益率
コイル事業		5,846,754	509,017	8.7
光電子事業		773,368	3,980	0.5
電磁気事業		1,606,124	179,924	11.2
その他事業		-	-	-
合計		8,226,246	333,073	4.0

事業名	期別・科目	前第1四半期		
		売上高	営業利益	利益率
コイル事業		4,893,871	710,289	14.5
光電子事業		840,256	6,024	0.7
電磁気事業		1,604,188	14,559	0.9
その他事業		106,627	10,919	10.2
合計		7,444,942	712,673	9.6

製品仕向地別売上高

(単位：千円,%)

仕向地	期別	第1四半期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率
日本		2,073,103	25.2	2,053,854	27.6	0.9
香港/中国		1,333,495	16.2	1,296,033	17.4	2.9
A S E A N		663,715	8.1	459,183	6.2	44.5
台湾/韓国		936,674	11.4	813,264	10.9	15.2
N A F T A		1,602,907	19.5	1,550,867	20.8	3.4
E U		1,616,352	19.6	1,271,741	17.1	27.1
合計		8,226,246	100.0	7,444,942	100.0	10.5

所在地別セグメント情報
(1月から3月までの3ヶ月間)

科目	ブロック名 通貨・年	香港ブロック (千円)		台湾ブロック (千円)		日本ブロック (千円)		マレーシアブロック (千円)	
		2001	2000	2001	2000	2001	2000	2001	2000
		外部売上	2,723,023	2,336,943	798,944	624,224	2,059,310	2,046,021	29,536
内部売上	5,135,126	2,039,723	112,843	40,859	624,792	34,948	56,812	82,332	
売上合計	7,858,149	4,376,666	911,787	665,083	2,684,102	2,080,969	86,348	100,512	
売上原価	6,810,321	3,563,626	761,388	543,244	1,549,545	1,364,990	87,967	85,635	
販管費	690,752	243,769	151,007	91,433	1,380,187	655,063	1,633	14,719	
営業利益	357,076	569,271	608	30,406	245,630	60,916	3,252	158	

科目	ブロック名 通貨・年	シンガポールブロック (千円)		北米ブロック (千円)		連結消去 (千円)		連結 (千円)	
		2001	2000	2001	2000	2001	2000	2001	2000
		外部売上	634,180	441,002	1,981,253	1,978,572	-	-	8,226,246
内部売上	23	-	110,877	-	6,040,473	2,197,862	-	-	
売上合計	634,203	441,002	2,092,130	1,978,572	6,040,473	2,197,862	8,226,246	7,444,942	
売上原価	466,494	341,607	1,896,247	1,577,144	5,529,474	2,144,091	6,042,488	5,332,155	
販管費	100,250	44,249	349,208	335,543	822,352	15,338	1,850,685	1,400,114	
営業利益	67,459	55,146	153,325	65,885	311,353	69,109	333,073	712,673	

現地通貨ベース

科目	ブロック名 通貨・年	香港ブロック (千HK\$)			台湾ブロック (千NT\$)			日本ブロック (千円)		
		2001	2000	増減	2001	2000	増減	2001	2000	増減
		外部売上	184,893	172,233	12,660	227,300	185,769	41,531	2,059,310	2,046,021
内部売上	348,675	150,327	198,348	32,104	12,160	19,944	624,792	34,948	589,844	
売上合計	533,568	322,560	211,008	259,404	197,929	61,475	2,684,102	2,080,969	603,133	
売上原価	462,421	262,639	199,782	216,615	161,669	54,946	1,549,545	1,364,990	184,555	
販管費	46,902	17,966	28,936	42,962	27,211	15,751	1,380,187	655,063	725,124	
営業利益	24,245	41,955	17,710	173	9,049	9,222	245,630	60,916	306,546	

科目	ブロック名 通貨・年	マレーシアブロック (千M\$)			シンガポールブロック (千S\$)			北米ブロック (千US\$)		
		2001	2000	増減	2001	2000	増減	2001	2000	増減
		外部売上	978	654	324	9,576	7,012	2,564	17,237	18,757
内部売上	1,880	2,964	1,084	-	-	-	965	-	965	
売上合計	2,858	3,618	760	9,576	7,012	2,564	18,202	18,757	555	
売上原価	2,912	3,083	171	7,044	5,432	1,612	16,498	14,951	1,547	
販管費	54	529	475	1,513	703	810	3,038	3,181	143	
営業利益	108	6	114	1,019	877	142	1,334	625	1,959	

事業別状況

ミダグループはコイル事業、光電子事業、電磁気事業（旧 REMtech）から構成されております。

（2001年第1四半期の事業別状況をご説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比の表示も付け加えさせていただきます。）

1. コイル事業

2001年第1四半期のコイル事業の売上高は、音響・映像機器用コイル、その他コイルが減少したものの、通信・情報処理機器用コイル、車載用電子部品の好調に支えられ、前年同期比 19.5%増（現地通貨での前年同期比 9.6%増）の 5,847 百万円になりました。利益面では、比較的好採算の日本、アメリカでの売上高が伸び悩んだこと、生産設備及び R&D 施設の償却費の増加、人的資源の拡充等により、営業利益は前年同期比 28.3%減の 509 百万円となりました。

a) 音響・映像機器用コイル

2001年第1四半期の音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比 16.2%減（同 23.1%減）の 395 百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は前年同期比 9.6%減の 182 百万円、海外では、香港が前年同期比 12.1%減（同 19.0%減）の 98 百万円、シンガポールは前年同期比 30.4%減（同 33.9%減）の 106 百万円に減少いたしました。

日本は液晶テレビ向けコイルの引き合いが活発化し、総じて堅調に推移しましたが、前第1四半期に音響・映像機器用コイルに分類されていた DVC 用コイルが当第1四半期は通信・情報処理機器用コイルに計上されたため減少いたしました。香港はチューナー、ステレオ、テレビ、DVD 向けが比較的堅調であったものの、ラジオ向けの伸び悩み、一部製品の通信・情報処理機器用コイルへの分類変更があったため減少いたしました。シンガポールの縮小は一部大手顧客の発注減、日系メーカーを中心とした生産調整によるものです。

b) 通信・情報処理機器用コイル

2001年第1四半期の通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比 17.5%増（同 7.8%増）の 3,312 百万円になりました。

日本は各社メーカーによって生産動向にばらつきが見られたものの、ノートパソコン、デジタルカメラ、北機等の一部メーカーの発注増、音響・映像機器用コイルからの振り替えにより、前年同期比 4.7%増の 1,071 百万円となりました。

アメリカは、大手パソコンメーカーによる在庫・生産調整、人員削減等の事業再編成が進行したものの、前年同期比 9.1%増（同 0.1%増）の 408 百万円と健闘いたしました。

香港は韓国企業向け液晶モニター用コイル、ヨーロッパ系携帯電話企業向けコイルの停滞により、前年同期比 1.1%増（同 6.9%減）の 582 百万円となりました。シンガポールはパソコン、PDA を生産している EMS 企業向けの寄与で前年同期比 94.9%増（同 85.1%増）の 425 百万円と拡大いたしました。台湾は OEM メーカーのパソコン生産の回復にともない、液晶パネル用インバータユニットの引き合いが活発化し、前年同期比 25.9%増（同 20.3%増）の 780 百万円と回復に転じてまいりました。

c) その他コイル

音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルに属さないコイルをその他コイルに分類しております。2001年第1四半期のその他コイルの売上高は前年同期比 19.9%増（同 10.1%増）の 715 百万円になりました。

FA 機器向けが減少に転じたものの、エアコンの冷暖房切り替え用 4V コイル、給湯器向けが好調に推移しました。特に 4V コイルは日本企業を含めた海外のエアコンメーカーが中国での生産を本格化したため急増いたしました。

d) 車載用電子部品

2001年第1四半期の車載用電子部品の売上高は前年同期比 41.5%増（同 29.9%増）の 1,425 百万円と急拡大しました。ABS コイルは前年同期比 70.1%増（同 56.7%増）の 867 百万円、ABS

コイル以外も前年同期比 12.2%増(同 3.0%増)の 558 百万円を達成することができました。

ABS コイル以外の車載用電子部品の主な市場は日本です。日本は前年同期比 12.6%増の 376 百万円となりました。このうちHID(ハイ・インテンシティ・ディスチャージ)ランプ用トランスは 29.0%増の 120 百万円と好調が続いています。海外では香港、シンガポールが円ベース、現地通貨ベースともに増加しております。

2. 光電子事業

2001 年第 1 四半期の光電子関連部品の売上高は前年同期比 8.0%減(同 15.5%減)の 773 百万円になりました。前第 1 四半期には生産の始まっていなかった DVD-ROM 用光ピックアップが当四半期に売上計上されたものの、主力製品の CD-ROM 用の光ピックアップが縮小したのに加えて、ピックアップの部品であるレンズホルダーも減少いたしました。こうしたなか、光ピックアップ、レンズホルダー以外の顧客開拓に努めると同時に、原材料価格の低減、製造工程の短縮化など生産効率向上に取り組みましたが、営業利益は前年同期比 33.9 減の 4 百万円となりました。

3. 電磁気事業(旧 REMtech)

2001 年第 1 四半期における電磁気事業の売上高は前年同期比 0.1%増(同 8.1%減)の 1,606 百万円を計上いたしました。主力商品であるマグネティックスは、新規の大手顧客向けが本格化しているのに加え、発注を手控えていた既存の大手顧客向けが事業再編成の終了により回復してきたため堅調に推移しましたが、マグネティックス以外のリードリール、サージアルスターは減少いたしました。

円ベースでの売上高が横ばいになったものの、従来品に比べて仕様の異なるマグネティックスの新規大手顧客向け製品の増加で製造経費が増加したうえ、ヨーロッパを始めとする販売体制の増強に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は 180 百万円となりました。

4. その他事業

その他事業につきましては、当期よりコイル事業の経費回収比率と捉え、販売費及び一般管理費のマイナス勘定及び営業外収益として計上しております。

今後の経営環境と事業展開方針

各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針につきましてご説明いたします。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には、世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

1. コイル事業

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器の需要は当面厳しい環境が続くものと考えられますが、デジタル放送受信機器、液晶テレビ、DVDプレーヤーは好調が続いています。

音響・映像機器の中でカーテレビの世界需要は、2000 年に前年比 7.5%増の 1 億 2,530 万台と好調に推移しましたが、2001 年は先進国での伸び率鈍化により、前年比 2.6%増の 1 億 2,860 万台が予想されています。この内、デジタル放送受信機器市場は、日本が前年比 275.0%増の 150 万台(デジタルテレビ、デジタル放送受信チューナー)、米国が 110 万台に急拡大する見通しです。また、液晶テレビも画面の大型化、画像の鮮明化が進み急速に需要が拡大する見込みです。

DVDプレーヤーの世界需要は 2000 年に前年比 111.6%増の 1,680 万台に倍増しましたが、2001 年はアメリカ、ヨーロッパ、日本、中国など世界各国で前年比 1.5 倍から 2 倍の需要が見込まれ、全体では前年比 66.7%増の 2,800 万台が予想されています。

ミダグループにおきましては、液晶テレビ、デジタルテレビ、デジタル放送受信チューナー、DVDプレーヤー用コイルなど今後の成長が見込まれる製品に特化した事業活動を展開する方針です。特に、

液晶テレビに関しましては、1台当たりの使用個数が約18個と数量を纏めることができるため、有望商品になるものと考えております。また、電話回線インターネットを併用し、デジタルテレビ、デジタル放送受信チューナー向けの採用を目指します。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器市場につきましては、2001年第3四半期からの回復を見込んでおります。

世界のパソコンの出荷台数は2000年に前年比18.0%増の1億2,995万台に達した後、2001年第1四半期は前年同期比8.1%増になった模様です。アメリカ市場は横ばいになっているのに対して、ヨーロッパ市場は9.2%増、日本市場は14.4%増と比較的健闘しています。2001年通年では前年比10.8%増の1億4,400万台が予想されています。コンピュータ周辺機器では、デジタルカメラが日本、ヨーロッパでの市場拡大が続き、2001年には前年比57.4%増の1,700万台に達する見通しです。

2001年の携帯電話市場は、外資系メーカーの生産抑制により前年の3億8,000万台から伸び率が大幅に鈍化するとの見方がありますが、中国での生産が活発化するため、4億台から4億5,000万台程度になるものと考えられます。2001年の中国での生産台数は前年比48%増の8,000万台が計画され、中国国内での販売も前年比37%増の4,000万台が見込まれています。

次世代型携帯電話では、NTTドコモが2001年5月から次世代移動通信システムIMT-2000を開始し、日本でのサービスが世界に先駆けてスタートします。初年度の次世代型携帯電話の販売目標について当初の15万台から20万台への上方向修正を検討している模様です。

また、携帯電話の液晶画面では従来STN(単純マトリクス)方式が採用されていましたが、カラー化に伴ってSTNより高画質のTFT(薄膜トランジスタ)が普及しつつあります。TFTの液晶画面では白色LED(発光ダイオード)駆動用の電源にパワーインダクタが使用されます。日本市場における携帯電話のTFTの比率は2001年末で3~5割近くに急拡大する見込みです。

通信・情報処理機器の生産動向はメーカーによってばらつきが見られるため、先行きを正確に予測することは困難ですが、台湾でノートパソコン、液晶パネルの生産に回復の兆しが見られること、徐々に日系メーカーによるパソコンの新機種生産が始まっていること、次世代型携帯電話のスタートを機に日系メーカーが従来型を含めた積極的な世界展開を図っていることから、通信・情報処理機器市場は2001年後半には回復に向かうものと考えられます。

今後とも電子機器の小型化・薄型化、液晶の大画面化、ADSLの進展に対応したパワーインダクタ、インバータトランス&ユニット、DC/DCコンバータ、アインシュトランス及び携帯電話本体に搭載される部品の開発・製造・販売に力を注ぐ方針です。次世代型携帯電話につきましては早い時期からメーカーの技術部門との接触を強化し、コイル設計等の提案を行ってまいりましたが、2001年に生産される次世代型携帯電話では約70%にスミダグループのコイルが使用される予定です。

c) その他コイル

その他コイルの主要製品はエアコン冷暖房切り替え用の4Vコイルですが、4Vコイルは、2001年第1四半期に前年同期比約倍増の158百万円に急増しております。4Vコイルは主に中国で販売活動を展開しております。日本企業を含めた外資系エアコンメーカーがコスト競争力を高めるため中国での生産を本格化しているのに加え、中国国内でも多数のエアコンメーカーが生産を活発化しています。中国でのエアコンの生産台数は2001年には1,500万台が見込まれ、2002年も2桁増が予想されています。中国工場では4Vコイルの製造ラインを増設し、需要増に対処しております。

d) 車載用電子部品

2001年の新車販売台数は、アメリカが前年比8.0%減の1,600万台、ヨーロッパが前年比4.8%減の1,400万台と減少するのに対して、日本は4.4%増の430万台、日本を含むアジア市場は前年比約2%増、中南米市場は前年比約5%増が見込まれています。世界市場全体では前年比での減少が予想されていますが、車載用電子部品は、省エネ、安全性重視の要請から需要拡大が続くものと考えられます。

主力のABSコイルの生産数量は、1998年の18,399千個から1999年39,398千個、2000年

47,471千個に増加し、2001年第1四半期も前年同期比33.8%増の12,431千個に拡大しています。

ABS以外の車載用電子部品では、HIDランプ用トランスの他、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）用のトルク角センサーコイルも立ち上がってまいりました。2001年第1四半期のトルク角センサーコイルの売上高は18百万円と順調に拡大しています。EPSは電気で車輪の操作を行ない、油圧式に比べ車体の重量を軽くすることができるため燃費向上に繋がります。現在、EPSの有力メーカーに納入していますが、同社はEPS事業で他社と業務提携し、アメリカでの製造・販売活動を開始したのに続きヨーロッパでも共同事業を検討するなどEPS事業の強化を図っています。

また、直噴エンジン用インジェクションコイルも規模は小さいものの、着実に実績を積み重ねております。直噴エンジンはインジェクターをシリンダー（燃料室）に取り付け、希薄化した燃料を直接シリンダーに供給するシステムであり、燃費向上を実現します。技術的な要因からディーゼルエンジンでの実用化が先行していましたが、技術革新によりガソリンエンジンでの普及も始まり、今後の成長が期待されます。

2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は2001年第1四半期に入り減少しました。アメリカ市場においてパソコンの在庫調整が続き、CD-ROM、DVD-ROMの需要が低下したことによるものです。

今後は、アメリカ・パソコンメーカーの新機種生産の立ち上がりを受け台湾OEMメーカーによる光関連電子部品の引き合いが活発化してくるものと思われます。特に低価格帯のパソコンの生産が増加する傾向にあることから、CD-ROM用光ピックアップの需要が高まっています。これに伴いCD光ピックアップの部品であるCD-ROM用レンズホルダーの発注も増加するものと考えられます。

こうした環境の中、製造工程の短縮化を目指した効率的な部品の形状、組み合わせ、従来品より安価な代替材料の開発を進めています。また、光ピックアップにつきましては使用される材料の研究を行ない、原材料の有償支給分の比重を抑え、自社調達比率を高めることに力を注いでおります。青色レーザー製品を始めとした高記録メディア対応の新製品の研究開発にも取り組んでまいります。

3. 電磁気事業（旧REMtech）

電磁気事業は1999年8月に買収いたしましたアメリカ・REMtech社を独立した事業としてIR資料等で表記しておりましたが、2001年第1四半期におきましてREMtechの製造部門をSumida America Manufacturing Corp.（SAM）、サンテックの研究所をSumida America Technologies Corp.（STM）の2つの現地法人として独立させ、更にREMtechの販売部門とコイルの販売を行なっているSumida Electric(USA)CO.,LTD（USAミダ）を統合し、Sumida America Sales Corp.（SAS）を設立いたしました。この事業再編成に伴い、今後旧REMtech製品の製造・販売部門を電磁気事業として捉え、情報の開示を行なってまいります。

今回のUSAミダとREMtechの営業部門の統合により、アメリカ市場では両者の営業網を共に活用いたします。ヨーロッパ市場におきましても、ミダグループの販売網と昨年整備いたしましたREMtechの営業拠点を利用し、相乗効果を発揮してまいります。

SAMにつきましては、グループの製造事業部門から人材を派遣し、工場全般に亘るマネジメントの基礎からの洗い直しを行なっております。原材料費の低減を目指すため、市場価格の推移を注視し、複数のサプライヤーからの購買体制を徹底いたします。中国、台湾、マレーシアの3工場の材料購買ネットワークを利用し、最適な仕入価格を実現してまいります。製造現場では既存の生産ラインを見直し、製造工程の短縮化、工員の配置転換、製造間接費の削減など生産の効率化を推し進めます。

SATはテレコミュニケーションに関連する分野に集中した各種トランスコイルの研究開発を行なっています。ADSL、xDSLに使用するアイソレーション・トランスフォーマーでは微細加工技術を生かした低背・小型の製品開発を終了し、サンプル活動を始めております。性能面でのユーザーの評価も高いため、今後量産化に移行する予定です。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第1四半期末				前期末	
	当期		前期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,882,800		7,163,803		4,892,637	
2. 売上債権	7,221,191		6,630,829		7,042,392	
3. 棚卸資産	4,389,027		2,973,827		4,366,458	
4. その他	1,180,610		683,060		1,144,792	
5. 貸倒引当金	87,041		79,249		78,797	
流動資産合計	17,586,587	53.5	17,372,270	58.5	17,367,482	54.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,546,958		4,785,752		6,240,079	
2. 機械装置及び運搬具	9,120,632		7,645,507		8,304,517	
3. 工具器具及び備品	2,715,044		2,583,742		2,543,761	
4. 土地	1,270,321		1,224,480		1,285,904	
5. 建設仮勘定	264,154		487,895		148,498	
6. 減価償却累計額	7,762,007		7,647,144		6,914,276	
有形固定資産合計	12,155,102	37.0	9,080,232	30.6	11,608,483	36.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	624,700		528,383		572,532	
2. 連結調整勘定	82,776		148,993		99,329	
3. 営業権	1,517,884		1,640,088		1,496,172	
4. その他	106,881		3,849		102,675	
無形固定資産合計	2,332,241	7.1	2,321,313	7.8	2,270,708	7.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	253,103		137,697		241,314	
2. その他	538,158		804,813		511,824	
3. 貸倒引当金	-		-		-	
投資その他の資産合計	791,261	2.4	942,510	3.2	753,138	2.3
固定資産合計	15,278,604	46.5	12,344,055	41.5	14,632,329	45.7
資産合計	32,865,191	100.0	29,716,325	100.0	31,999,811	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 仕入債務	2,648,532		2,125,091		2,781,023	
2. 短期借入金	4,886,009		7,132,212		4,517,850	
3. その他流動負債	3,188,074		2,438,802		3,654,813	
流動負債合計	10,722,615	32.6	11,696,105	39.4	10,953,686	34.2
固定負債						
1. 長期借入金	1,973,200		1,745,000		1,922,900	
2. 退職給与引当金	93,633		300,383		314,558	
3. その他固定負債	247,162		224,001		227,177	
固定負債合計	2,313,995	7.1	2,269,384	7.6	2,464,635	7.7
負債合計	13,036,610	39.7	13,965,489	47.0	13,418,321	41.9
(資本の部)						
資本金	5,375,711	16.4	5,375,711	18.1	5,375,711	16.8
資本準備金	5,169,258	15.7	5,169,258	17.4	5,169,258	16.2
連結剰余金	9,423,186	28.7	8,278,770	27.9	9,691,582	30.3
為替換算調整勘定	138,699	0.5	3,071,193	10.3	1,654,429	5.2
自己株式	875	0.0	1,710	0.0	632	0.0
資本合計	19,828,581	60.3	15,750,836	53.0	18,581,490	58.1
負債資本合計	32,865,191	100.0	29,716,325	100.0	31,999,811	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第1四半期				前期比較	
	当期		前期		増減額 (印減少)	比率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
売 上 高	8,226,246	100.0	7,444,942	100.0	781,304	10.5
売 上 原 価	6,042,488	73.5	5,332,155	71.6	710,333	13.3
売 上 総 利 益	2,183,758	26.5	2,112,787	28.4	70,971	3.4
販売費及び一般管理費	1,850,685	22.5	1,400,114	18.8	450,571	32.2
営 業 利 益	333,073	4.0	712,673	9.6	379,600	53.3
営業外収益(費用)						
受取利息及び配当金	30,948		33,935		2,987	8.8
支払利息及び割引料	28,510		22,270		6,240	28.0
為替差益(差損)	136,912		39,122		176,034	450.0
その他の営業外収益(費用)	151,519		73,288		78,231	106.7
営業外収益(費用)計	285,993	3.4	22,501	0.3	263,492	1171.0
経 常 利 益	47,080	0.6	690,172	9.3	643,092	93.2
特別利益(損失)						
固定資産売却益	31,961		232		31,729	13676.3
固定資産除売却損	32,664		11,182		21,482	192.1
その他特別利益(損失)	186,968		-		186,968	N/A
特別利益(損失)計	187,671	2.3	10,950	0.1	176,721	1613.9
税 引 前 利 益	140,591	1.7	679,222	9.1	819,813	120.7
法 人 税 等	46,394	0.6	245,116	3.3	291,510	118.9
当 期 利 益	94,197	1.1	434,106	5.8	528,303	121.7

補足説明

当社の業績及び財政状態を国際的会計基準で把握するため、米国財務会計基準 (US-GAAP) 基づく連結財務諸表を作成しております。
連結損益計算書 (非監査) の主要科目の数値は下記の様になっています。

2001年第1四半期連結業績

(単位：百万円、%)

科目	期別	第1四半期			
		US-GAAP	構成比	日本会計基準	構成比
売上高		8,226	100.0	8,226	100.0
営業利益		198	2.4	333	4.0
経常利益		15	0.2	47	0.6
税引前利益		173	2.1	141	1.7
当期純利益		119	1.4	94	1.1